月刊
中東レポート
第 95 号

発行　ウニタ書舗
東京都千代田区神田神保町１－52
℡（03）3291－5533
編集　J．R．A．
郵便振替　東京１－48443
三菱銀行神保町支店　当座 9012656
会員制　年会費 24,000 円

目次

穴だらけの「合意」の実態が露呈……1
資料……6
・合意は廃絶できる（抄）
・ハニー・ハッサンのインタビュー（抄）
・シリアは合意に反対していない（抄）
・アラファトの失敗は不可避（抄）
・ハバシュPFLP書記長のインタビュー（抄）
・南部レバノンのファタハ（抄）
・合意者間の不一致と反対派の一致（抄）
・被追放者たちの現状
重要日誌（一九九三年一〇月一一日～一一月一〇日）…14

穴だらけの「合意」の実態が露呈

一九九三年一一月一〇日

クリントン政権が欧州を非難することで、自らの政策の失敗を取り繕おうとし、それがいっそう両者の矛盾に拍車をかけているが、中東でもそれに似たものが作られている。

すなわち、ラビン自らが「穴だらけ」と認める、九月一三日調印のPLO＝イスラエル合意の矛盾が露呈してきたのに対して、他者への非難でかわそうというあり方が顕著に現われている。

ラビン政権は、合意をバネにインティファーダを鎮静化し、アラブとの国交正常化へとなだれ込もうと策したが、反対派を中心とする武装闘争は拡大し、入植者の暴力行為も拡大。それを口実に占領を継続せんとするあり方がいっそう顕著になり、アラブ側の反発を組織している。ヨルダンとのアカバ－エイラート共同開発、パレスチナとの経済協力、カタールの天然ガス・パイプラインなどなどを打ち上げたラビン政権ではあったが、他方では、エルサレム地区での入植地建設の推進を発表。が、エルサレムとテルアビブの市長選挙でリクードに完敗。それらを、シリアとパレスチナ反対派への非難のトーンを高め、合意に沿った交渉でもいっそう強硬な姿勢をとってごまかそうとしている。

タバ交渉の頓挫は、早くも合意の実態を露呈し、その実施に陰りを示したが、アラファト議長も反対派とシリア非難でかわそうとしている。今号では、そうした点に焦点をあててみたい。

一　タバ交渉の頓挫＝ガザ・ジェリコ合意の先行き不安

パレスチナ中央評議会の決定を受けて、一〇月一三日から合意の実施に関する交渉が開始された。その実務的な交渉であるタバでの交渉は、開始時に双方の関係のよさを宣伝し、一二月一三日からのイスラエル軍の撤退は疑う余地のないものでもあるかのように報道された。

だが、その第一歩というべき獄中者の釈放第一弾は、形ばかりでパレスチナ側の要求とはほど遠いものであった。獄中者の数からして、イスラエル側は約九〇〇〇人、国際赤十字は約一万二〇〇〇人、パレスチナ側はもっと多いはず、正確な数を確認するためにもまず獄中者の名簿を提出するようイスラエル側に要求、というよ

うに、双方にはかなりの違いがあった。パレスチナ側は、繰り返して第二弾、第三弾が継続し全員が釈放されると発表したが、イスラエル側は釈放の前提条件として占領軍への協力者＝裏切り者の免罪を要求し、かつ原理主義者と兵士や入植者の殺人者に対しては釈放はないと宣言した。

そして、一一月一日に、イスラエル側が示したガザ「撤退」計画案なるものは、双方の隔たりの大きさをいっそう明確にした。

パレスチナ側の同交渉団長シャースは、翌二日に、「同計画は原則宣言からほど遠いものであり、われわれは交渉を打ち切る」、「イスラエル側は撤退を話してはいない。彼らは再展開を話している」、「われわれはガザとジェリコからの撤退を意味しないものは拒否する」と交渉の中断を宣言した。

イスラエル側の提案内容は、1、軍は都市とキャンプから撤退し、安全塀で囲まれた入植地と同様に塀で囲まれたそれらを結ぶ道路に再展開し、2、軍は入植地帯と道路を警備し、他の地域はパレスチナ警察が責任を持つ、が、3、軍はガザ回廊全域での追跡、逮捕などの行動の自由を有するし、4、海軍の艦船はガザ沖のパトロールをし、陸軍は海岸線の一定の基地を保持し、5、エジプトとの国境はイスラエルが管理する、というもので、ガザ地域の「約半分をイスラエルが保持する」（シャース）、イスラエル軍が主要道路を占領し続け、ガザを「いくつもの島にしてしまう」（同団員、アスフール）という具合に、とても撤退とは言えた代物ではない。

これ以外にも、ジェリコの地域確定での違い（パレスチナ側はジェリコ地区約四〇〇平方キロ、イスラエル側はジェリコ町約二五平方キロ）、前述した獄中者の釈放、パレスチナ警察の数と装備、難民の帰還問題など、違う点は多々あるし、それらは合意が発表された時点から指摘されていた。

パレスチナ側の停止宣言に対して、エジプトの外相ムサがイスラエルに飛び、調停工作を展開し、交渉を再開することになったが、しかし、イスラエル側から「撤退」で合意したわけではまったくなく、逆に「安全保障に関するかぎりではいかなる妥協もしない」（ラビン）といった発言が繰り返されただけであった。

シャースは、イスラエル側の提案を評して「廂を貸して母屋を盗られる」ようなものと語ったが、カイロでの一一月八日からの限定した交渉（交渉再開に向けての交渉）は、〈報道陣が双方の妥協点などを宣伝し、世論に不要な影響を与えたことが原因〉であったかのように言い含め、秘密交渉としてなされ、〈会議は成功であり、進展があった、来週（本来の）交渉を再開する〉という発表がなされた。

だが、パレスチナ側の当初の評価を根本的に変えることになったとは誰も考えていない。それどころか、拡大する入植者の乱暴狼藉に対してラビン政権が妥協的に対応していること、反対にパレスチナ側は獄中の全員の釈放を求める人民の運動をも〈交渉相手を有利にさせる〉という理由で停止するようよびかけていること、再び、秘密交渉にしたこと、などからパレスチナ人民の間で将来への危惧、懸念が拡大することになっただけというのが実情である。

二　ラビン政権の方向

合意が発表された時点からエルサレムの最終的な位置、安全保障、「自治地域」の線引き、入植地など多くの点で、PLOとラビン政権との間で見解が違っていた。パレスチナの反対派を中心とするレジスタンスの拡大とユダヤ人の間での合意への反対気運の高まりのなかで、ラビン政権は〈エルサレムは統一されたものとしてユダヤ国家の首都としての位置を永遠に継続する〉ことと〈国境、入植地、入植者などの安全保障に関してはイスラエルが全面的に責任を持ち、決してパレスチナ警察にそれを委ねることはない〉ことを繰り返して強調するとともに、住宅相ベン・エリエゼルが一〇月二〇日に、エルサレム地区に一万三〇〇〇戸の入植地建設計画を発表した。

それらは、カタールとの天然ガス・パイプラインでの合意の宣伝や、ヨルダンとのアカバ湾の共同開発での合意、パレスチナとの共同経済会議、そして他方でのシリア非難（すなわち、ゴラン高原は返さない）などと照応し、かつエルサレムとテルアビブの市長選挙をも考慮に入れたものであった。ラビン政権はとりわけエルサレム選挙を重視し、パレスチナ人に対して、

一方では「原理主義者」を非難するとともに、賛成派にはコレックへの投票をよびかけた。

しかし、パレスチナ側はそれへの参加はエルサレムをイスラエルに組み込むことを承認するものとして、投票をボイコットした。選挙は、周知のように、労働党の完敗。

敗れたコレック前市長は、アラブ人密集地域への入植に反対しており、新しく選出されたオルメルト（元保健相）がどこにでもユダヤ人は居住する権利を有するとしているのに比べれば、マシではある。しかし、両者とも、エルサレムは決して再分割されることはない、すなわち六七年の被占領地云々は認めないとしている点ではまったく同じであった。それに、前述したラビン政権の一連の発表。これでは、パレスチナ側の合意支持者であったとしても投票をボイコットせざるをえないというものである。

ラビンはこの結果を、〈否定的な結果を創り出し、パレスチナとの合意はもちろん、和平過程全体に悪影響を及ぼしかねない〉と語ったが、自らのあり方の失敗をパレスチナが協力することを拒否したからだと、責任転嫁する以外のなにものでもなかった。

前号でも触れたが、ラビンは合意に関して国民投票を回避して、クネセットの採択だけで事足れりとした。合意発表直後の世論調査では、確かに賛成が多数であった。だが、合意内容の不当性がパレスチナ人民に次第に明確になり、同時にパレスチナの反対派を中心とする闘いの拡大は入植者をはじめとするユダヤ人内部にも不安を醸成した。アラファト議長はインティファーダの停止を指令し、被占領地のファタハもそれに沿うと宣言したが、占領軍や入植者に対する闘いは減少するどころか、いっそうの激しさをもって拡大した。

極右ユダヤを中心とした入植者は、もともと、パレスチナとの和平に反対していたのに、こうした現状から、彼ら自身が「入植者のインティファーダ」を叫び、ラビン政権のあり方を非難し、パレスチナ人への乱暴狼藉を正当化するようになった。ラビン政権は、〈法と秩序は政府・軍がとる、（パレスチナの暴力行為に対しても）入植者のそれに対しても対処する〉と宣言したが、選挙をなんとかしようということもあって、対応は当然ながらいい加減なものであった（これは、パレスチナ人民をして、和平への不信を増大させ、つまるところ合意はイスラエルの占領の正当化へのものでしかないと確信するようになったし、被占領下人民の正当な権利としてあるインティファーダの継続を掲げる反対派への支持へ、そして武装闘争をはじめとする人民の闘いの拡大へとつながった）。

エルサレム選挙での右派の勝利は、入植者をいっそう勇気づけ、その乱暴狼藉はさらに拡大。パレスチナ人の家屋や車への放火、破壊、道路の封鎖などを連日展開した。が、ラビンの発言にもかかわらず、軍はそれらを見て見ぬふり。パレスチナ人民との対立が起こりそうになったときだけ、入植者を一時拘留（パレスチナ人なら、全員投獄か、銃の乱射だが、彼らに対してはパレスチナ大衆から保護）するだけで、いっそうパレスチナ大衆の怒りを誘うことになっている。

パレスチナのレジスタンスの拡大、入植者の「インティファーダ」、タバ交渉の頓挫、そしてエルサレム選挙に示されたようにラビン政権への支持の低下、これらはラビン政権を苦況に追い込み、シリアへの非難、パレスチナ反対派への強行姿勢、そして交渉での提案というように和平とは真逆の方向へと向っている。

三　アラファト議長の苦悩

他方のアラファト議長も苦況下にある。〈エルサレムは独立パレスチナ国家の首都になる〉と何度も繰り返したが、ラビン政権からは不断にそれを否定する発言がなされ、「八〇万難民の帰還」がすぐにでも起こるかのように宣伝したが、イスラエル側からは年に五〇〇〇人（これでも最初の提案の一〇〇〇人から大幅に譲歩したことを副外相ベイリンは強調）、パレスチナ側の要求は非現実的であると一蹴された（一〇月中旬にチュニスで開催された難民部会に出席したベイリンやタバ交渉での対応）。

にもかかわらず、アラファト議長は二二日にも、独立国家の問題や難民問題は解決する、〈三年後からは四八年難民の交渉も開始される。パレスチナ難民は決していつまでもアラブ諸国に居住するわけではない。われらがアラブの兄弟たちはもう数年、難民のことを辛抱し、援助してほしい〉と語った。

だが、こうした発言をパレスチナ人民はもちろんアラブ諸国も相手にしていない。PLO側の連邦制云々に対してヨルダンが批判的なのは前号でも記したが、難民問題に対する発言に関しても、結局はヨルダンがパレスチナ難民を受け入れること、すなわちヨルダンがパレスチナ人の国家になってしまうのでは、と警戒と反発を強めているのが実情である。

PLO側のバラ色の展望と宣伝にもかかわらず、「穴だらけ」の合意の実態が日々露呈し、タバ交渉の秘密交渉化は人民の懸念、不信を増大させ、他方でのファタハ内部の矛盾の拡大となっている。ガザ地区でのファタハ幹部の射殺事件の連発はその端的な例である。公式発表は〈「特務」による暗殺〉とされているが、ファタハ内部の権力闘争であることは皆が認めるところであり、ファタハ内部からさえ、アラファトが将来の責任者の指名を遅らせていることから起こっている＝言い換えれば、アラファトがなりゆきに任せているとも、内部の裏切り者の存在と関係があるとも言われている。獄中者の釈放と引き替えに「裏切り者」に自由な権利をというイスラエル側の提案はファタハ内部の相違をいっそう大きくさせている。レバノンのファタハの軍事指揮官のすげかえ指令はアイネヘルワのキャンプを内ゲバに陥れるのではという危惧を人民に抱かせた。これは諸組織の対応でなんとか納まっているが、ファタハ内部の矛盾は根深く、「アラファトの代理人」とも言われたワハブの暗殺未遂など一触即発の様相を呈している。アラファト暗殺計画に加えて起こったスパイ問題は、ファタハのあり方、というよりもアラファト政治への人民の、とりわけファタハ内部からの離反を組織することになっている。

ヨルダンのイスラエルとのアカバ湾の共同開発や経済協力の推進、そして秘密交渉などがつぎつぎとイスラエル側から発表されているが、湾岸戦争以来の同国の経済的困難から脱するこことと、同時に、西岸、ガザの開発における同国の政治的、経済的な役割を確実にすることを目的としたものである。

また、パレスチナ内部では、ヨルダンとの合体派、すなわち王党派が公然と旗揚げを行った（一一月一日）。もともと西岸を中心に王党派が多数存在していた。が、七三年にアラブ連盟がPLOを「パレスチナ人民の唯一正当な代表」と確認して以降、なりをひそめていた。当面はアラファト議長の政策ともちつもたれつで進むかもしれないが、アラファト議長にとって決して好ましい存在とは言えない。

アラファト議長はタバ交渉の頓挫、妥協しての再開、そしてファタハ内部のスパイ問題などへの人民の危惧、批判をかわすためにも、一一月九日に、一方で、ヨルダンはイスラエルと数日中に原則合意に調印すると打ち上げ、他方では、〈一〇組織をはじめとする反対派をシリアが煽っている〉云々とシリア非難を展開しだした。合意の実行への障害は、「穴だらけ」の合意内容そのものに問題があるのではなく、反対派にあるのだ、とでも言うかのように。

四　アラブ諸国と人民の動向

タバ交渉の頓挫に対して、即刻外相のムサがイスラエルに飛び調停をしたことは前にも触れたが、エジプトは、ムバラクの訪米でも、このムサの訪問でもシリアとの交渉の再開を策し、仲介者役をもってアラブの盟主の位置を固めようとしている。しかし、ムバラクやムサの楽観的な言動が、米国やイスラエルの発表とは相当のズレがあることはさまざまな報道機関が指摘している通りである。

他方シリアは、国連決議や国際的な正当性を押し立てた原則的な対応を展開し、そのなかで「アラブ民族主義」を守り、そこでの指導性を確保しようと対応している。〈国連決議に沿ったすべての占領地の返還を抜きにして、正当で包括的な和平はないし、アラブ・ボイコットの解除もない〉という立場は、アラブ諸国の足並みの乱れ、なしくずし的な国交正常化の流れを一定統制することになっている。

一一月一〇日に、ハッダム副大統領は、「仮にシリアがゴランを回復する和平合意に調印したとしても、パレスチナにおいてアラブがその権利を回復するまでは、イスラエルとの平和的な状況や関係の正常化はない」と主張し、ヨルダンの情報相は、〈アラブの協調と正当で包括的な和平〉を強調した。これはアラファト議長の前日の発言への批判であったことは言うまでもない。

そしてそれは和平はもはや成立したかのように宣伝し、アラブ・ボイコットの解除を要求し、

包括的な和平にはラビンの顔色をうかがうだけでなんらイニシアチブをとろうとしないクリントン政権の無策ぶり、イスラエル寄りをいっそう如実に示すことにもなっているし、被占領地での闘いの拡大を誘うことになっている。

一〇組織は、サダトのキャンプ・デービッド合意にも満たない投降の合意に沿ったパレスチナ警察の創設を南レバノン軍の役割と同様のものと見なし、占領下での人民の正当な権利であるレジスタンスを弾圧する行動にでるならば、自衛の権利を行使すると警告した。

エルサレム、テルアビブ選挙でイスラエルの世論の変化が証明されたように、パレスチナの世論も合意への期待から批判に変わった。すでに述べてきたが、タバ交渉でのイスラエル提案、入植者の「インティファーダ」とそれへのラビン政権のあり方などは、パレスチナ国家どころか、占領が終決する展望すらないことを知らしめた。加えて、ファタハ内部の権力闘争と秘密交渉となっては、アラファト議長などの宣伝を信用できなくなるのは当然であろう。

アラファト議長が、一〇月三〇日に、突然思い出したかのように、「占領の継続は包括和平への障害」であると語り、シャースが交渉の停止を宣言したとき（彼らの意図がどうであれ）、やはりイスラエルは和平の意志など持っていなかったのだということを人民は確信した。

一時はPLO筋によって、カイロ交渉の責任者になると宣伝されたカドゥミ政治局長はそれを拒否したばかりか、一一月初旬、アル・ハヤト紙のインタビューで、〈パレスチナのそれを含むすべての諸国の交渉での基礎はランド・フォー・ピース、つまりイスラエルのアラブ領土からの完全な撤退である。仮に世界、アラブの状況から暫定的なものに合意するとしても、ランド・フォー・ピース、包括和平を旨とする和平過程を混乱させるべきではない〉と合意のあり方を批判し、アラブの協調の大切さを強調した。さらに、内戦や内ゲバを避けることの大切さの強調とともに、「パレスチナ人民はイスラエルの占領があるかぎりレジスタンスを継続することが問われている」とアラファト派による闘いの停止指令を批判した。

これは被占領地内のファタハや和平賛成派のなかから、合意への批判、インティファーダの停止、そして一部のファタハ・メンバーの自首というあり方への批判が大きくなっていることをも反映したものであった。

被占領地内での闘いが拡大していることに呼応して、レバノン南部での闘いもまた拡大している。ナスララー書記長がハバシュ＝PFLP、ハワトメ＝DFLP書記長と会談し、南部での作戦の拡大などを確認し合った。

湾岸諸国への支援要請歴訪時に、アブ・マーゼンは〈シリアも基本的に和平の方向にあり、問題はハマスだけ、他はたいした問題ではない〉と語ったが、レジスタンスの権利、占領の終決などの国際的な正当性を主張して闘いを継続するレジスタンスの存在が、そうした正当性をもって妥協してなんとかしようというアラファト議長には目障りになった。だから、シリアをも含めた非難となったのだが、これは自治政府の未来と将来のパレスチナ警察の役割に対する人民の危惧をいっそう大きくさせ、反対派への支持の拡大になっている。

五　結語に代えて

ラビン政権の方向を追認するだけのクリントン政権のあり方は、ロスの歴訪でもなんらの突破口も開けず、クリストファーの歴訪予定をもラビンの訪米後に延期した。もちろん、次回の交渉の予定を提示することなどできもしないままである。

クリントン政権はパレスチナ＝イスラエル合意への「経済協力」という名目で、日本、EC、湾岸産油国からの援助を引き出し、アラブを解体し、米、イスラエル経済の回復へのはずみにしようとしているが、自らの無策隠しの他者批判では指導性などとれるわけがない。

一方ではアラブ・ボイコットの解除を要求し、他方ではリビアへの制裁を強化しようというクリントン政権の姿勢はアラブ、第三世界からのひんしゅくと反発をかっている。

こうした米国＝イスラエルのあり方に対して、アラブ・ボイコットの堅持や政治外交展開とレジスタンスの闘いなど、粘り強い闘いをもって、シオニストの矛盾したあり方を暴露しつつ、国際的な正当性がどこにあるのかを明確にしていくこと、そうしたなかで現在の圧倒的な力関係の差を克服し、明確な建国の方向を提示してい

くことこそ最も大切である。

資料

合意は廃絶できる（抄）

アル・ハダフ誌、一一八四号

〈被占領地のPFLPの代表の一人、R・アル・マリキとのインタビュー〉

予定されている選挙はマドリッド路線の頂点にある。選挙自体が占領軍の監視下でなされ、選出される評議会は占領当局と共同で行政を行い、占領者はその後も相変わらず最も基本的なものに責任を持つ。われわれは、こんなものに参加できないし、当然ながら、人民にボイコットをよびかける。

パレスチナ警察部隊なるものは、占領軍や入植者に対する軍事行動や人民の闘いなどの防止をその中心任務とする。すなわち、占領者を保護する役割であり、もう一つの南レバノン軍＝カイライ軍でしかない。チュニスから多くの声明が出されているが、それはごまかしのためでしかないことは明確で、これはわれらが人民への脅威であり、ファシストの手先になることである。

われわれは、ファシストとその手先に直面することになる。土地、人民、大義を喪失したこの当局は大衆に信頼されることは決してない。

当然、それは長続きはしないし、できるわけがない。その理由として――

第一に、経済状況。こうした支配の下で改善されることはない。数十億ドルの約束はあっても、われらが人民の手にはこない。それはレジスタンスがこれまで支援を受けてきたものと同額か、それ以下である。

第二に、合意を支持している側に一種の権力矛盾がある。端的には、領内と在外のそれで、これは内からの危機を創出する。

第三に、合意の実態。「指導部」が喧伝しているものと実際の合意内容との違いは大きい。それは最初の年にも明確に露呈する。

第四に、反対派の役割。民族的な憲章の下に人民を再組織する能力を有している。

第五に、大衆的にも、秘密裏の進行への拒否反応がある。これは新当局の機構、性格そのものの基礎的なものになり、ますます大衆的な支持を得られなくなる。

加えて、国際経済の実情と「西側」の約束のいい加減さ。後者は東欧で実証されている。

以上のことから、新しい状況が創出される。そこでの大衆的民主的な勢力の役割は大きいし、われわれは楽観的である。

内戦や内ゲバに関して、われわれは繰り返しそうしたことに反対し、実際にそうした対立を防止してきた。そして、今一番大切なのは、合意の支持派＝パレスチナ警察が人民に対して武力を行使しないことを明確にすることである。対敵闘争は人民の正当な権利としてあり、われわれはそれを放棄することは決してない。パレスチナ警察がそれを弾圧する側に立てば、われわれは自己防衛をすることになろう。

合意を反古にするには、インティファーダの継続と統一指導部の堅持が何よりも大切。敵に対してあらゆる形態の闘いを展開し、あらゆる勢力の共同、協調を行い、広範な戦線を形成し、パレスチナの大衆を動員する。合意は国家、主権、自決権などの基礎的なものに言及していない。われわれは、エルサレムを首都とする（六七年被占領地に）パレスチナ国家を建設することを支持するし、そこには占領や入植地などない、ということこそ大切である。

PFLPの一部が支持を表明したとも言われているが、これには二種類ある。まず、支持声明だが、これはPFLPとその支持者への揺さぶりのため、情報操作としてなされたものである。次に、合意祝賀に参加したと宣伝されている、PFLP創設者だが、PFLPは合意反対の確固とした立場にある。だからこそ、こうしたことが喧伝されるというわけである。

ハマスがイエメン政府にパレスチナ全勢力の会議を要請したということが流布されているが、私が接触したハマス指導者たちは「指導部」との和解云々を明確に否定した。仮に、そうした再統合が実際のことになったとしても、古い条件のままではありえず、新しい条件、基礎の上で、つまり新しい民族的な形態、協調を見いだすための会議となるべきだ。そして、（一〇組織の決定など）そうした方向で進行していると

確信する。

国際的な政治情勢は「指導部」に有利なように見えるが、前述したように、経済一つとっても決してそうではない。われわれの側には、パレスチナの大義という面でも、国際的な意味においても、正当性があり、ファシストの支配に対する人民の意志はわれわれにある。繰り返すが、われわれは楽観的である。

ハニー・ハッサンのインタビュー（抄）

アッサフィール紙、九三年一〇月一三日

アラファトなどとともにファタハを創設したパレスチナの指導者、ハニー・ハッサンは、イスラエルとの合意をPLO中央評議会（PCC）で承認したのは「不法行為」であると語った。また、彼は、レバノンやシリアのパレスチナ人の再定住＝国民化計画が存在すると聞いているとも語った。

ハッサンは、ファタハの中央委員で、かつPCCのメンバーでもあるが、彼がPCCに参加しなかったのは、彼に治安上の検問通過の許可が出なかったからであると語った。アラファト暗殺計画がPLOから発表され、多数のボディ・ガードが逮捕されたが、その中には彼のボディ・ガード（複数）も含まれていた。PLOは、彼のPCCメンバーシップを取り消し、代わりに在チュニス大使を務めるバラウィを選出したと発表した。「私は、私が（合意に反対であるがゆえに）同会議から排除されたことを理解している」と彼は語った。

同会議での合意の承認は憲章に沿っていない。パレスチナ国民会議（PNC）でそれが論議されてこそ唯一合法的と言える。政治解決に反対ではないが、そのためにも、われわれは（暫定自治云々ではなく）直接的に最終的な解決へと向かうべきと私は考えている。われわれは安保理決議二四二の遵守、適用について交渉すべきである。いうまでもないが、二四二では、被占領地からのイスラエルの撤退と難民問題の解決が言及されている。

ところが、合意書には、最終的な解決にはいろいろな可能性が開かれたままである。イスラエルは、この合意を基礎にして行動している。それは、あたかも領土は〈論議ある地域〉、つまり両者が主権を主張している係争地域として、決定は最終段階で討議されるというわけである。これは非常に危険である。加えて、同合意には被占領地という言及がないし、暫定期間の最終段階でそうした領土からの撤退についてもなんら言及していない。パレスチナ人民はこれを承認できようか？

イスラエルはその経済的な危機から解決へと至った。この先何年間かに渡って、イスラエルはパレスチナ側に対して、将来の財政援助を流用するという形で参加する。それ以外には、何もする義務がない。イスラエルは撤退もせずに、経済的な正常化を要求している。

同合意の後、支持のファンファーレが起っている。しかし、マドリッド（の会議）から四カ月後に（すら）、パレスチナ代表団はエルサレムや領内の他の所に行くことを恥ずかしがった。同合意の後に、八〇万の難民が帰還できる、とPLOは宣伝している。だが、ラビンはカイロで、数千人の帰還が今論議になっているだけ、と語った。

合意の肯定的な側面としては、被占領地の「飢餓状況」に対して「食料」をもたらすというのがある。が、問題は、「飢餓」への即時的な解決ではなく、領土の回復にこそある。このことをあいまいにして、肯定面を云々するのは筋違いもはなはだしい。むしろ「飢餓」をなんとかしようとしているのはイスラエル側で、アラブとの正常化をもって、経済危機を克服、さらには、国際シオニスト資本の力でアラブを支配しようとしている。国際的なファンファーレは決してパレスチナ人民のためになされているのではない。

アラファト暗殺計画なるものは、これまでもそうだったが、その九〇%までが意図的に流布されたものである。そうした報告によって、ゼニを手にしようという輩がいる。いずれにせよ、実際にはなんら深刻なものはなく、アラファトの権力を固める目的のものである。

PLOの政治的な成果は維持されるべきである。いわゆる反対派の指導者たちと同機構に対抗するものを新たに作ることをしないということで合意した。また、どんなことが起ろうとパレスチナの内ゲバや内戦を展開しない、という

ことでも合意した。パレスチナの内ゲバは、イスラエルに領土に居座る最高の口実を与えることになる。

パレスチナ難民の帰還、もしくは再定住の問題に関して、パレスチナ人の再定住に関する注意深く研究された陰謀が存在する。とりわけ、レバノン、シリアのパレスチナ人に対するそれがある。なぜなら、これが在外のパレスチナ人の重心とも言えるからである。PLO執行委がなすべきことの一つが、再定住問題の拒否である。パレスチナ人民にとってパレスチナに代替しうるものはないし、パレスチナ人はいかなるアラブ諸国の内部政策における党派の一つになるべきではない。

シリアは合意に反対していない（抄）

アル・ハヤト紙、九三年一〇月二二日

M・アッバースは、アブダビでのインタビューで、シリアはPLOが調印した合意に反対はしていない、と語った。

私が知っている限りでは、シリア側は同合意に反対はしていない。私は、シャラー＝シリア外相が同合意には肯定的な側面があり、そこからわれわれ全体が利益を得ることができると言ったのを聞いた。

シリア内の反対派に関しては、それは別の問題であり、彼らはパレスチナの反対派なのである。反対派はその源泉がなんであれ、正当な存在と見なしている。パレスチナ人は自らの見解を表明することが必要であるし、われわれは民主主義を開始せねばならない。誰でも自らの意見を表明せねばならないし、それゆえにも、われわれは一党体制、そうした政府に反対する。

アブダビでの討議に関して、PLO＝イスラエル合意への全面的な支持を得た。そればかりか、それへのいかなる反対も予断であると告げられた。パレスチナと湾岸諸国との関係は、かつての良好で協調的な関係、適切な原則を基礎にしたものに戻すべきである。

パレスチナ側とイスラエルとの接触は、七七年にパレスチナ国民会議が「ユダヤの民主的な勢力」、すなわちパレスチナ人民の権利を認める勢力との接触に合意した時から開始された。しかし、こうした勢力はイスラエルの政策を変えるほどの影響力はない。また、ハンガリーやルーマニアのユダヤ人との接触もあった。だが、真の交渉はマドリッドで開始された。これは効果的であった。なぜなら、ワシントンでのそれのように脚光を浴びることがなかったからである。だが、発表されたもの以外には秘密交渉はなかったことを強調する。

もし、イスラエル外相のペレスが閣僚級会談のために彼を招待したなら、イスラエルに行くかという質問に対して、われわれは同会談をカイロ以外の場所で開催するという合意はしていない。イスラエルを訪問するかどうかは時期尚早で、イスラエルはまずガザ、ジェリコから撤退すべきである。ではアラファトは、もし招待されたなら、イスラエルを訪問し、クネセットで演説をするのか、という問いには、アラファトはまだそんな招待を受け取ってはいない。アラファトはまずガザ、ジェリコに行くべきであり、その後ですべてが決定されることになろう。

ハマスとパレスチナ警察との対立の可能性に関しては、そうしたことを話すのは予断であろう。民主的な枠組みの中に反対派が存在するのは当然である。私はパレスチナ人民がそうしたことをするとは考えない。

ヨルダンや隣接国家との経済的な問題での合意の必要性を強調する。イスラエルとの交渉で提起される、すべての問題に関してパレスチナとヨルダンの合意がなければならない。

イスラエルはパレスチナ国家を認めないと言っているが、という質問に対して、好きなように言わせておけばいい。われわれは独立したパレスチナ国家を望むし、この国家はその後、ヨルダンとの連邦制になるだろう。

イスラエル側のアラブ・ボイコットの解除よびかけに関しては、同ボイコットはアラブの問題であり、中東問題が全面的に解決されないかぎりそれは継続するであろう。また、アラブ諸国へのパレスチナ人の再定住問題とそれへのアラブ各国の危惧に関して、同合意が遵守されれば、再定住（＝各国の国民化）の必要はないし、アラブ各国に住むパレスチナ人は少数派になる。

アラファトの失敗は不可避（抄）

ニダ・アル・ワタン紙
九三年一〇月二七日

ハマスの指導者I・ゴーシュ師は、アラファトPLO議長は今選択すべき二つの可能性を有しているが、そのどれも彼の失脚へと導くものである、と語った。

ゴーシュ師は、彼の運動（ハマス）がアラファトのファタハとのいかなる合意にも至っていないこと、そうした報道は意図的なニセ情報であると否定し、パレスチナ反対派はイスラエルとの間で調印された合意に抵抗する戦線を設立することを計画していることを強調した。

九月にイエメンに行った際に、サラーハ同国大統領がファタハとの討議を提案した。ハマスは、それにはアラファトと、合意に調印したもう一人を除くファタハ・メンバーという条件で合意すると告げた、それに対して結局は何も言ってきていない。

PLO指導部は、会議とか和解とかの情報を流すことによって、パレスチナを放棄すること、敵シオニストの擬制国家を承認すること、すなち投降することをなんとか包み隠さんと努力している。だが、ハマスはアラファトのファタハとはなんらの合意も調印もしてはいない。

また、同合意への人民の拒否のニュースが国際的に抹殺され、支持派のそれは広範に流されている。これは国際的な報道界を牛耳るシオニストのせいである。このこと一つとっても、合意の性格が明らかになる。

反対派は、これまでに四回の会議を持った。われわれの合意を次の行動に移すには至っていないが、われわれのイニシアチブの優位性を強調できる。重要なことは、すべての勢力が広範な民族的イスラム的な戦線を設立することで合意したことであり、この戦線はパレスチナ国民憲章を尊重する指導部、もしくは書記局を持ち、アラファトなどが調印した合意やシオニスト擬制国家の承認を拒否し、破産させ、アラファトが何を、どんなレベルまで低落させたかを明確に示すことになる。

また、反対自体はイスラエルに対する作戦の継続の中で示される。合意調印から一カ月以上になるが、レジスタンスは継続し、拡大してさえいる。もしこうした反乱が停止しなかったなら、そしてアラファトがそれを停止できなかったなら、彼の正当性は完全に地に落ちる。そして、ラビンは、自らが人民を代表もしていないし、誰かと調印したこと、その人物が、シオニストと米国に約束したことを実行できないことを認識せざるをえない。

八〇万の難民の帰還云々という発表があった。だが、イスラエルは帰還できる年間の最大数は五〇〇〇人であると言っている。イスラエル側はアラファトに一定の獄中者の釈放を行うと告げたが、その代わりにアラファトに敵のエージェントやパレスチナ人活動家を殺した裏切り者の保護を要求している。

インティファーダは自治の下でも継続するのかという質問に対して、占領がなくなるわけではない。停止する理由はまったくない。だが、反対派は内ゲバ＝内戦をしないということで合意した。アラファトは今二つの選択肢があるが、二つの道のどれを選んだとしても身の破滅になる。つまり、ラビンの側についても彼は自らを焼き尽くすし、彼が事物をコントロールできないことを証明したとしても、これまた、彼自身を焼き尽くすことになる。

PLO＝イスラエル合意をパレスチナ国家への第一歩という主張があるが、という問いに対して、それにはパレスチナ国家への一粒の種も含まれてはいない。

ダマスカスで開かれた反対派の会議は、政治的な形態を達成することを目指したし、そこではイスラミック・ジハードと完全な一致、合意があった。私は現在の段階では、彼らの戦略や政治的なあり方を抜きにして、最大限のパレスチナ諸組織、諸人士を結集するようにすることが大切であると考える。そして、問題に対応する方途は、純粋なパレスチナ議会で採択されることになる。

他方、もし、レバノンとシリアがイスラエルとの合意に調印したなら、ハマスは一定の問題に直面するであろう。そうなったなら、われわれの行動は狭いチャンネルを通してなされることになる。しかし、レバノン、シリアそしてヨルダンも、実際には同合意に反対している。なぜなら、それは国連決議とはほど遠く、彼らが

目指してきたものの最低限のものも確実にはしないからである。

ハバシュPFLP書記長のインタビュー（抄）

アッディヤール紙、九三年一一月三日

ハバシュは連日パレスチナの（反対派）連合のために多忙であり、彼の健康状況は決してよくないが、それは二の次だという。新しく形成された戦線の目的は、PLOにそのまま対置するものではなく、国民憲章を堅持、再生し、活性化することであり、たとえて言うならば「影の内閣」にも相当するという。彼は、ガザ＝アリーハ合意は長くはもたないし、アラブのモラルの低下の期間はすぐにもなくなる、と語った。（注・アリーハ＝アラブ語でジェリコのこと・以下同）

この投降の合意の枠外に四〇〇万のパレスチナ人が存在している。アラファトはこのオスロ合意の発表の後、私との会談を希望してきた。もちろん、私はそれを拒否した。だが、第三者を介した接触を継続している。こうした接触に対して、PFLP内部を含めて、非難が存在する。私が実行していることは、民族的な統一を考慮していくこと、この一点からである。私はアラファトに、最終的にエルサレム問題に直面し、解決不能になると告げた。二年後には合意の推進派もそれがまったくの空っぽのものであったという事実に直面する。

サダトが行ったキャンプ・デービッド合意よりも悪いこの投降の合意に対して、かつて形成されたようなアラブの拒否、対決の戦線が形成されるとは考えていない。

ソマリアのアイデード将軍はクリントンに中東に関する米国の視点を変えさせているが、大衆的な力で私はクリントンにわれわれこそが勝利することを告げるであろう。

今回の投降合意は、アラブ、パレスチナの枠を越えて、その権利、大義への支持へと全世界の一〇億のモスレムを動かすことになる。われわれは真の解決は国際的な正当性を基礎になされるべきと考えている。国際的な正当性とガザ＝アリーハ合意はまったく似て非なるものである。

「合意」では国連の役割にも触れていない。

われわれはどんな基礎の上にアラファトをパレスチナの大統領にせんとしてきたか、パレスチナ国家のである。が、今や彼は、町の「大統領?」に着こうとしているのではないか。

合意によって、アラブ＝イスラエル対立とパレスチナ民族解放運動はまったく新しい段階に至っている。これはこれまでのものとはまったく性格を異にしている。かつては、ソ連をはじめとする社会主義諸国があり、PLOへの大きな支援があった。今、国際的な国家レベルでは明確なものはない。もちろん、人民のレベルではそれは違っており、われわれは後者を通して、国家的なものも含めて創出していくであろう。

合意は破滅的なものであるが、われわれはいくつもの銃を有している。インティファーダ、イスラエルに隣接する諸国内人民の協調、などなどである。

人民の意志が勝利した例は数多い。私は大衆の判定に依拠する。それは単にパレスチナ人民ということに限定されない。なぜなら、パレスチナ問題自体が国際的な問題としてあり、ペレスが「新しい中東」と表現したように、帝国主義、シオニズムの戦略はパレスチナ人民だけではなく、中東全体に関わる問題としてある。

われわれは帝国主義・シオニストの大きな作戦と直面している。が、われわれの側には正義、国際的な正当性、そして大衆が存在し、一〇〇%勝利可能な戦争を闘っている。

大衆の中には、あの合意を支持している者もいるし、待ちの姿勢の者もいるし、もちろん、拒否している者もいる。だが、二年後になって、入植地はそのまま、あるいは拡大し、エルサレム問題はなんら解決されず、合意は彼らの夢をなんら達成してはくれないことが明確になり、われらが最良の息子たちは一体なんのために殉教者となったのかと自問したなら、現在熱狂的に支持している者でさえ、アラファトのウソを見抜き、それに反対している側につくことは疑いようがない。

反対派の中にまったく矛盾がないわけではない。だが、われわれはこれまでの多くの経験から学習している。いろいろな事象がすべてのパレスチナ人民がこの投降の合意に反対する方向にあることを示している。PLO憲章に反し、帰還、自決、国家を達成しえないからである。

対して、敵内部の矛盾は深刻である。

米国はソ連を打ち負かしたが、大きな経済的な問題に直面している。米国は今や経済戦争での勝利を必要としている。日本は米国の大きな頭痛の種である。そのためにも、米は資源、とりわけ石油をコントロールしようとしている。日本は産油地域を押さえてはいない。欧州は、約一七%を有しているが、決して十分ではない。米がこの地域を押さえようという中心的な理由がそこにある。

シオニストは、一八九七年の第一回大会でナイルからユーフラテスまでというモットーを打ち出し、第一次大戦では英国の側についた。今、シオニストは米国と同盟し、領土自体よりも、重要な問題は経済、資源と見なしている。イスラエルが経済、水、石油などに対してあれこれ表明しているのはそのためである。そのうちに、奴らはサウジの石油の共有云々と言い出すであろう。

アラブの統一と民族的な目的を掲げて闘ってきたパレスチナ革命の「指導部」は投降の組織に変わった。米＝シオニストはそうした計画を推し進めようとするであろう。だが、アラブ民族はこうした点で妥協することはできない。

アラファトはPLO憲章を、パレスチナ人民を、そしてPLO自体を見捨てた。彼は新しい基礎の上にPLOを再建しようとしていると言う。たしかに公的な世界ではわれわれの存在はなきに等しい。が、われらが人民はわれわれの存在をよく知っている。アラファトは国際的な認知を受けるかもしれないが、われらが人民はそれを認知しない。

アラブ諸国が交渉を継続し、同様の合意をするであろうか。決してすべてのアラブ諸国がシオニスト・帝国主義の策謀に陥ることはない。奴らは、アラブを解体することを策し、中東云々と言っている。大衆は帝国主義・シオニストの新たな陰謀の危険を理解している。われわれはアラブの統一、解放、アラブの文化において妥協することは決してない。

レバノンでは、今、再建が開始されているが、イスラエルの目的は経済にあり、レバノンのキリスト教徒でさえ、その危険性に関して理解してきている。同様に、ヨルダンでもシオニストの計画の危険性に気づき始めている。

われわれは長きに渡ってシオニストの陰謀と対決しながら成功できなかったが、ガザ＝アリーハ合意で終了したわけではない。まずこれまでの闘いの失敗を分析し、次の闘いに向けて明確な見解を提示することが必要である。

新しい対決はこれまでの闘いの中で培った武器を行使する。たとえば、大衆に依拠することの大切さ、インティファーダの重要性、武装闘争の重要性、内ゲバに陥らないことの重要性などなど、多くの教訓がある。そうした教訓の上にわれわれは一〇億のモスレムを、全世界の人民を、こうした教訓を磨き上げた武器にして闘えば、われわれの勝利は間違いがない。

南部レバノンのファタハ（抄）

アッシャーラ誌

ファタハの軍事責任者マクダ大佐の解任決定によって、アラファトは、レバノンのファタハ内のガザ＝アリーハ合意への反対派は打撃を受けると考えた。マクダをわきに追いやることによって、ファタハの軍事面における完全掌握が可能と。だが、アラファトに反対する者に代わるものを見いだすのは困難であった。マクダを筆頭とする軍事面の指導者は、政治面と組織面の指導者たちに拒否を表明させるほどの能力を有し、組織、政治、労働組合のレベルでも反対派は根強い。

アラファトが六七年組と七〇年組（注・七〇年のヨルダン内戦時の「難民」でレバノンに滞在している者のこと）からはほぼ全面的な支持をえている。が、四八年組は、そうした立場に反対である。

ファタハは南部に約一〇〇〇人の戦士を有し、サイダやスール地区のいくつものキャンプに存在している。最も大きなパレスチナ人居住地、サイダのアイネヘルワ・キャンプでは、マクダが軍事的な実権を形成した。情報によれば、約二〇〇人の戦士たちが彼と同キャンプの住民との関係を基礎にして存在しているという。彼らはガリリーからの難民の子孫であり、PFLP—

GCを筆頭にした一〇組織との関係も強い。

M・アザムがアラファトの決定を拒否した後、アラファトはK・シャエブを指導者に任命した。が、多くはマクダの側についたし、他の戦士たちもマクダと対決することを望んではいない。シャエブも、キャンプの治安、パレスチナの内ゲバ防止などでマクダと協力している。

同キャンプの治安責任者K・メドハットのみがファタハ内部の反対派に反対する立場を持っているが、彼も対決は望んではいない。その理由は、1、彼は同キャンプにあっては「よそ者」で、大衆的な支持はないし、2、彼にはそれを行うだけの軍事的能力はない。したがって、戦闘もなしに、マクダと一〇組織がアイネヘルワの軍事的な実権を押さえた、という。

アラファトの軍事的な力はスール地区のキャンプにあり、とりわけ、ラシャディーエはアラファト主義者の最強のベースとしてある。その軍事的指導者としてS・アブ・アイナン大佐がおり、他に、八二年以来ファタハの指揮下にある数十人のパレスチナ解放軍の部隊が存在するとも言われている。

ラシャディーエは、今や、ガザ＝アリーハへの橋頭堡というわけである。パレスチナの反対派一〇組織も一定存在しているが彼らの存在を脅かすほどの影響力はない。

イスラエルの艦船などが同キャンプの動きをしっかりと観測している。実際、そこでは「イスラエルの諜報機関がいかなる政治的軍事的変化をも観察している」とも言われている。

アラファトの反対派も、ラシャディーエは彼の支持者にとって最も安全なところで、そこから彼らは米、欧、あるいはイスラエルの船でガザ＝アリーハへと行くことができる、と言う。だが、反対派は、アラファトが在レバノンのパレスチナ人の間に彼の政治的な計画を通すのを容易にするためにも対立を作ろうとしているが、すぐに「アラファトとラビンの夢が壊れ」、パレスチナ人の多くが同合意に反対であることをアラファトに証明する、と言う。

合意者間の不一致と反対派の一致（抄）

アル・ワタン・アル・アラビ誌
九三年一一月一日号

レースの結果は最初から分かっていた、と言ってもいい。アラファト議長はガザ＝アリーハ合意を推進し、イスラエルとの共同を強化せんとしており、他方、同合意に反対する一〇組織などの連合は多様な回路を通した闘いを強力に展開している。

一万二〇〇〇の獄中者の釈放の第一弾として七〇〇人の釈放が行われ、合意の実施への道が開始された。が、獄中のパレスチナ人の数を巡ってとられた。タバ交渉での第一歩目がようやく、誰が釈放されるかを詳細に渡っても相違があり、誰が釈放されるかを詳細に渡って決定するのはこれまで以上の時間を要することになろう。アラファトは、息子を獄から手元に戻した家族が少なくとも当面は合意の危険性を忘れるようになることを期待している。

だが、ガザのパレスチナ人は、こうした観点からこの歩みを見ようとはしていない。イスラエル側はすでに二カ月でパレスチナの自治を実行に移すという合意内容を遅らそうと策している。アラファトは合意とその道程を成功と考えているが、イスラエル側はその価値を低めようとしており、反対派は、獄中者の釈放が彼らの合意に対する立場を変えることにはならないと宣言している。

タバとカイロでの交渉で、細部を詰め、結果を導きだすのにどれだけの時間が必要であろうか？　はたしてパレスチナ人民を満足させることができようか？　パレスチナの責任ある人物でさえ、合意の中の句読点でさえ、なぜそこにそれが打たれたかを交渉で論議する必要があると語った。

他方、パレスチナ一〇組織の方は、合意に反対する民族的イスラム的戦線を形成することで統一している。彼らは、国際的、地域的、政治的、経済的そして軍事的にも同合意への支持があり、困難に直面するであろうことを十分認識している。たとえば、クリストファーが、同合意の重要性は、もしそれが危険に曝されることになれば――もちろん、彼はそれはないと予測しているのだが――、米国の軍事介入も辞さないと宣言したことにも示される。

民族イスラム戦線は、アラファトから権力を取り返し、PLOをアラファトが放棄したその原則の上に再建すると宣言した。同戦線は、二点を明確に打ち出した。すなわち、1、選挙な

どの同合意に沿ったいかなる措置や設立されることになるいかなる機関にも参加しないこと、2、被占領地内でのインティファーダを強化し、同時に先月PFLPが海上からの作戦として展開したようなそれを支援する外からの作戦も強化することの二点である。

インティファーダを再度活性化する措置として、一〇組織は、アラファトが解散を指令した統一指導部の新たな形での統合再編成を発表し、占領者に対する軍事作戦の強化を実行している。そうした最も顕著なものが、ハマスによるイスラエル兵士二名の誘拐＝殺害であろう。

この新しい統一戦線はこうした軍事作戦、とりわけ被占領地内でのそれの重要性を強調し、在外での政治的な活動をいっそう強化していくこと、在外の活動が軍事作戦に否定的な影響を与えないように配慮するとともに、作戦や運動が合意に否定的な影響を作り出すようにしていくことで一致している。

現在のところ、双方が点数を稼ごうと競っているが、イスラエル側が合意の実行に際して困難点を置いてきていることから、反対派連合の方がより多くの得点を印すチャンスの方が大きいようである。その困難点の一つとして、アリーハ地域の線引き問題がある。同町だけの二五平方キロにするのか、アリーハ地域とするのかで矛盾が存在している。

合意の調印者間ではあらゆる点で不合意が発生するであろう。が、反対派は同合意を破綻させ、妨害行為を展開するということではあらゆる点で一致する。

被追放者たちの現状

再び冬がやってきた。夏の間、砂漠性の太陽にさらされてきたテントは、ドシャ降りの雨に対してなんら防水効果を残していないことが実証された。風で引き裂かれたところがあるくらいだから、これでは雪が積もったらボロボロにもなりかねない。それでも、追放直後のあの厳寒に比べれば……、と彼らは元気である。彼らの帰還が近づいていること、合意が日々破綻を明確にしていること、そして人民の闘いがアラファトの指示とは反対の方向を明確に示していることなどが、彼らをいっそう元気づけているとも言える。

〈一〇月一三日に一〇組織がよびかけたゼネストがアリーハではほとんど見られなかった、と翻せば、西岸、ガザの各地で裏切りの合意への人民の拒否が示されたということを証明している〉

〈合意に示された「撤退」は、イスラエル側が合意を作るために主体的に妥協したのではない。数多くの作戦とその結果多数の占領者が死傷したことの帰結なのである。アラファトはあたかも自らの妥協の成果でもあるかのように言っているが、問題はいっそう明確になってきている。アラファトは、ラビンの要求に従って、闘いを停止するよう指示した。さらに今、ラビン政権は、敵のエージェントを免罪するように要求しているが、これは将来奴らが権力を牛耳るという構造を作るためである。奴らはこれまでに「協力」の経験を持っており、今後も「優れた協力」を展開しうるからである。アラファトの「自治」は奴らに蝕まれ、いっそうわれらが人民とその大義に敵対することが明確になる〉

〈ラビン政権が一方では「原理主義者」の釈放を拒否し、他方ではファタハの手配者などへの「恩赦」を云々している。これはイスラムとユダヤの闘いになること、すなわち信念の対決となるということである。これはわれわれが勝利するという確信をいっそう強くさせるだけである〉

金曜礼拝でのH・ユーセフ師のガザ＝アリーハ合意への激しい非難の説教とランティスィ氏のインタビューの一部である。

ちょうどそうした冬の第一弾の豪雨が襲ったころ、英国の支援委の代表がテント村を訪問し、三日間滞在して、被追放者の日々の生活、病気などの諸問題、現状を実体験し、観察した。

「訪問の目的は、なによりもまず、被追放者への精神的な支援を提示することであり、これまでわれわれが担ってきた活動を維持し、かつ将来における運動をどう進めるかを討議することです」と言って入った同代表は、その後、以下のように語った。

彼ら被追放者はもちろん家族を含めた苦悩、困難への理解と帰還のための運動の必要性を強く認識し、それを含めたパレスチナ支援の運動を英国内でいっそう展開する。

運動は、追放直後にリーズ市の若者一二名で設立され、その後数十名が加わった。われわれは三つの目的を掲げている。すなわち、1、追放行為への非難、被追放者への支援そして帰還を英国世論に広く訴えること、2、欧州議会が追放を非難し帰還への圧力をかけられるように、英議会への働きかけを創出すること、3、被追放者と家族に対して、決して孤立してはおらず、その大義を支援する者が存在することを示すこと、の三つである。

最初は困難があったし、世論はシオニストの宣伝に大きく影響されていた。われわれは町の中心部に「被追放者支援のテント」を設置し、世論や報道機関に訴えた。報道機関が同テントを訪れ、彼らの声明が発表されるようになった。国内世論からの支持の基礎ができ、多くの人がテントを訪れた。

四月一七日の被追放者の死の行進に合わせて、集会を開いたが、それには数百人が参加した。集会の後、われわれは被追放者の数と同じ数の風船を飛ばした。さらに、街路に出て、市民に名前を記入してもらい、同時に被追放者の名前を並記して、その風船も飛ばした。イングランドのいろいろな所から風船を見つけたという手紙が来た。最も離れたのは約五〇〇キロもあるところからだった。

われわれは彼ら被追放者がこうした悪条件の中で高い精神力を有していることに驚きを感じた。彼らは、問題を世界的なものにし、大学教育という時間を作り出し、周辺の村人との関係を作っている。彼らがあらゆる意味において勝利へと変えていると、われわれは言う。

被追放者からの感謝の手紙をもらってきたが、これは委員会メンバーを励まし、英国の運動を助けることになろう。

ヨルダン、イスラエルとの和平への懸念の和らげに努力（抄）

アッサフィール紙、九三年一〇月二〇日

ヨルダンの経済閣僚B・シャケット博士はイスラエルとの経済協力合意という報道を否定し、同国はアラブの経済的連帯、アラブ協同市場の形成の立場であると語った。シャケット博士はまた、同国がイスラエルと調印した原則宣言は単なる議題であると語った。

同大臣は、レバノンの産業とアラブの経済協力の会議に参加のため、ベイルートを訪問していたのであるが、ヨルダン＝イスラエル経済協力の合意、とりわけアカバ湾の共同開発が調印されたという報道へのコメントを求められた際に、「遠くからの印象というのは、往々にして事実とは違うものです」と語ったうえで、一部の印象は立証される必要があるし、外国の報道機関の報道のすべてが承認されたものというではないと付け加えた。

アカバ湾の共同港湾開発、すなわち、ヨルダンのアカバ港とイスラエルのエイラート港の港湾活動の共同、ならびに一部の経済活動の協力関係という点での合意というイスラエル側の発表に関して、「議題合意にはこうしたものはないし、こうしたことに関することもない。私が言えることのすべては、これらはイスラエルの報道であり、イスラエルから出ているということである。そして、私が言いたいのは、イスラエルの経済的、政治的な監禁状況にあるわれらが兄弟たちを支援することはアラブの義務であるし、ヨルダンは常にこうした目的の達成を求めてきた、ということである」

ヨルダンのパレスチナ人民とPLO＝イスラエル合意に対する態度に関しては、「ヨルダンは、西岸ならびに被占領地のわれらが人民のことを考慮している。同時に、こうした地域でのアラブとしてのアイデンティティを維持することに留意しており、その開発や投資、それが大きなものであれ、小さなものであるにかかわらず、アラブのアイデンティティを強固にするものとしてのそれを考慮している」。アラブ人はヨルダンやアラブ民族に背を向けるべきではない。「われわれは彼らが民族的な存在を証明することを望むし、われらが経済はアラブ民族としての深さを持ったものであるからである」

シリアやレバノンとの共同の活動に関して、「シリア、レバノン、ヨルダンにおいて、われわれは現在の経済発展の討議から離れたものとしてはならない。われわれはまた産業家や経済家に、われらが経済的なそれは共通のアラブの共通の利益を基礎にしたものであり、特定のグループや国家の利益を基礎にしたものではないことを明確にしなければならない。われわれが

足を置いているのが狭い見通しだと悲観的になるべきではなく、反対にアラブの法的なそれの再考されるべきものなのだ」

重要日誌

一九九三年一〇月一一日～一一月一〇日

一〇月一一日
・PCC、合意ならびに西岸、ガザにアラファトを長とするパレスチナ民族評議会設置を承認。他方、ハニー・ハッサン、合意反対を理由に参加を拒否された、と非難。
・南部、レジスタンスの攻撃、ハズバラーとアマルによる合意への回答としての共同作戦。

一〇月一二日
・ガザ、入植者への攻撃、重傷。
・アラファト＝ベイリン会談、ベイリンはテロ、ボイコット終結の必要性を強調。また、年に五〇〇〇人の帰還を認める（本文参照）。
・フセイン王、エルサレムとハシミテ王家との歴史的宗教的な紐帯を強調。
・南部、レジスタンスの攻撃二つ。
・CIA長官、イスラエルの中国への武器・技術輸出を暴露。

一〇月一三日
・被占領地、ゼネスト。
・カイロとタバで交渉。
・PF&DF合同指導部を形成。
・南部、レジスタンスの攻撃、PFの三人死亡。

一〇月一四日
・アラファト、マクダを解任。マクダは、アラファトの指示の拒否を宣言。一〇組織は、マクダを支持（本文参照）。
・ムスタファ、PFは内ゲバを否定する。が、レジスタンスは正当な権利で、もし、パ警察が正当な権利を奪い、占領を保護するなら、われわれは防衛権を行使する。
・南部、レジスタンスの攻撃、イスラエル軍艦、スールの港を砲撃。

一〇月一五日
・西岸、ユダヤ人へのナイフ攻撃。
・エレカット、安全保障、選挙関連、ジェリコの規模、入植地やエルサレム問題などで大きなギャップがある。

一〇月一六日
・シャラー、ムバラクと会談。われわれのためだけの会議に行かない。アラブの一部はアラブの理解と協調を無視しているが、国連決議を基礎にした正当で包括的な和平が必要。
・フセイン王、連邦には、パ人の正当な権利が必要条件。
・南部、レジスタンスの攻撃。国連軍ネパール軍陣地に砲撃、三人負傷。国連軍はイスラエルに抗議。

一〇月一七日
・西岸、入植者三〇家族が新しい入植地設置。
・ハリリ、レバノンは四二五の適用で合意の用意はあるが、単独での和平や条約調印はない。

一〇月一八日
・ガザ、裏切り者への攻撃。一女性死亡、五人負傷。
・パレスチナ民族基金会長、パレスチナは地域のシンガポールに。
・南部、イスラエル海軍が三漁民を逮捕連行。
・ロス、歴訪開始。

一〇月一九日
・アラファト、チュニスでロスと会談（歴訪にPLO本部が入ったのは初めて）。

一〇月二〇日
・南部、イスラエル海軍が三漁船を爆破。
・イスラエル、エルサレムに一万三〇〇〇戸の住宅建設計画を発表。

一〇月二一日
・ガザ、ファタハ幹部サフタウィ射殺された。

一〇月二二日
・アラファト、アラブ諸国はパ難民の心配は不要（本文参照）。
・南部、レジスタンスの攻撃、ゲリラ二人（パ人）死亡。

一〇月二四日
・ガザ、イスラエル兵二人を殺害。テルアビブでは爆弾事件。各地で、獄中者の釈放要求のデモ。
・南部、レジスタンスの攻撃、イスラエル兵三人とSLA三人負傷、ゲリラ二人死亡。

一〇月二五日
・パ、ゼネスト&各地の獄への釈放要求デモ。他方、ガザで、車爆弾、Z兵二人負傷。西岸、

裏切り者への攻撃、負傷させる。
・パ獄中者六一七人釈放。ほとんどは投石やスローガン書きという微罪。
・ムバラク＝クリントン会談、しかし、かなりのズレ。

一〇月二六日
・ハマス、侵略者、占領者の安全保障という論理のすべてを破壊する。
・ハッサン皇太子、再び、中東市場にはイランも含まれるべき。
・カイロ、ホテルで乱射、三外人死亡。

一〇月二七日
・タバ交渉、小委員が初めて会議、しかし、深刻な違いが明確に。
・シャラー、二四二、三三八の尊重の約束なければ、シリアは次回の交渉に参加しない。パ合意はパ人民の利益にも、包括和平にも貢献しない。アラブ・ボイコット解除はない。
・南部、レジスタンスの攻撃、イスラエル兵負傷。イスラエルは空爆。

一〇月二九日
・西岸、入植者の誘拐殺害（ハマス名で声明をだしたが、実はファタハ）。他方、入植者の乱暴、パ車などへの放火や破壊。
・シャース、獄中者の釈放合意を発表。

一〇月三〇日
・入植者の乱暴継続、五〇家屋や一〇台以上の車に放火。
・アサド＝ムバラク会談。

一〇月三一日
・ガザ、入植者がパ人に乱暴の上で射殺。
・アラファト、和平過程を後に戻すことはない。
・南部、イスラエルが安全地帯を五キロに渡って約四〇〇メートル拡張。

一一月一日
・エルサレム、連邦推進（王党派）が旗揚げ。
・西岸、入植者の乱暴つづく、学校に放火。
・南部、レジスタンスの作戦、ゲリラ一人捕まる。
・アラブ連盟、アラブ・ボイコット解除などの動きは外国の陰謀。

一一月二日
・西岸、パ自決作戦。
・タバ交渉停止とＰＬＯ本部でのスパイ問題（本文参照）。
・南部、レジスタンスの攻撃、ゲリラ一人死亡。
・エルサレム市長選挙、オルメルトが勝利。

一一月三日
・ガザ、ファタハのタカの指導者が数日人のファタハ関係者に伴われて自首。
・南部、レジスタンスの攻撃、イスラエルはヘリ空爆。
・ラビン、安全保障での妥協はない。

一一月四日
・南部、レジスタンスの攻撃、ゲリラ二人負傷。
・ムサ、イスラエル訪問。タバとシリア問題。

一一月五日
・カドウミ、交渉の基礎はランド・フォー・ピース、占領軍の完全な撤退。占領があるかぎりレジスタンスは継続（本文参照）。
・南部、レジスタンスの攻撃二つ、イスラエル兵二人負傷。

一一月七日
・西岸、極右ラビ（グッシュ・エモニモの創設者の一人）の車への攻撃、運転手死亡、ラビ負傷。入植者がラビンの和平姿勢や獄中者の釈放を非難して乱暴狼藉。パ人少なくとも一人死亡二〇人が負傷。
・ハラウィ、イスラエルはレバノンからの撤退を。部分的な和平は永続できない。

一一月八日
・被占領地、入植者の乱暴継続。パ商店や車を破壊、ナブロス地区でパ人二人射たれ負傷。
・カイロ、秘密裏に交渉再開について交渉（本文参照）。
・ヨルダン選挙。

一一月九日
・ガザ、入植者への攻撃、入植者一人死亡。
・アラファト（ブリュッセルで）、ＥＣの支援を要請。他方、ヨルダンは数日中に調印。シリアは反対派を支援と非難。
・サイダ、アラファトの代理人、Ｓ・ワハブが襲撃され、負傷。

一一月一〇日
・インティファーダ指導部、統合がなされたと発表。
・ハッダム、ゴランで合意しても、パレスチナの権利を回復まで関係正常化はない。
・ヨルダン情報相、アラブの兄弟たちとの密接な共同、包括的で正当な和平を強調。